

平成 27 年度 スキャンツール補助金 申請クイックガイド

この資料は、パシフィックコンサルタンツ社ホームページにて公開されている交付規定、公募要領、対象機器一覧などから抜粋したものと、弊社で編集したものを合わせたものです。

実際の申請は、パシフィックコンサルタンツ社ホームページで公開されている内容を熟読し理解し、ご自身の責任にて行ってください。

株式会社スマートダイアグ

1. スケジュール

時期	補助事業者(申請者)	様式・提出書類	参照ページ
◎平成27年5月末	公表(ホームページ) 機器の選定		
◆7/1~7/31	交付申請 郵送にて	* 様式第1 * 様式第1別紙、別紙2 * 認証書(写)又は、認定書(写)又は、指定書(写) * 見積書(写) * 返信用封筒(住所記載要、切手不要)	P.15 P.22~24 ※記入時の注意 P.32~P.36
◎9月上旬	審査 交付決定(郵便にて通知)		P.16
◆(交付決定後)	事業開始 見積・競争入札 発注 機器納入・検証		P.16
◆10月上旬	中間報告 FAXでも可	(事前確認用) * 支払領収証書(写) * 複数の業者から取得した見積書(写) * 納品書(写)または請求書(写) * スキャンツールの写真(シリアル番号・事業場名称が確認できるものと撮影) * 振込口座事前連絡	P.17 ※記入時の注意 P.52~P.53
◆スキャンツール納入後30日以上使用し、実績データを全て取得かつ対象機器の支払いを完了した日を事業完了年月日とする。	事業完了		
◆事業完了年月日から起算して30日以内または平成27年12月4日のいずれか早い日までに提出	実績報告 郵送にて	* 支払領収証書(写) * 様式第9 * 様式第9別紙(収支明細表) * 総括表 * 返信用封筒(住所記載要、切手不要)	P.18 ※記入時の注意 P.42~P.44
◎~平成28年2月下旬	審査 補助金の請求 郵送にて	* 精算払い請求書(様式12)	P.18
◎~3月末	補助金の支払い		P.18
平成28年度以降	取得財産の管理		P.19

5) 申請時の提出書類一覧

No.	提出書類名称	部数	書類様式
1	交付申請書(様式第1)	1	有
2	交付申請書(様式第1別紙)	1	有
3	交付申請書(様式第1別紙2)	1	有

※書類様式有りの種類については、PCKKのホームページより出力

■ 添付資料

No.	提出書類名称	部数	書類様式
添付1	認証書(写)、指定書(写)又は、認定書(写): <ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業者であることを証する地方運輸局長等が交付し、補助対象設備を設置する事業場のもの ● 認証書等と、(様式第1)別紙の【補助対象スキャンツールを設置する事業場】の名称や住所等が変更されている場合には、変更内容及び年月を自由様式にて記載すること。 	各1	無
添付2	見積書(写): <ul style="list-style-type: none"> ● <u>公募要領公表日以降のもの</u> ● 補助事業に要する経費のものを有効とする ● 写しを<u>必ず控えておくこと</u>。 ● 対象機器のメーカー名・名称・型式・品番・ソフトのバージョンが明記されているもので、<u>補助対象経費、対象外経費が明確に区分</u>されているもの。 ● <u>消費税別表示</u>であること。 	1	無
添付3	返信用封筒(交付決定通知書返送用): <ul style="list-style-type: none"> ● <u>定型封筒長形3号に返信先を記入、切手は不要</u> 	1	無
添付4	カタログ等: <ul style="list-style-type: none"> ● <u>補助対象設備一覧に記載のない機器に限り、製造・販売事業者の会社概要、及び当該スキャンツールの型式等が、補助対象機器等であることが確認できる</u>カタログ等 	1	無

省エネルギー型陸上輸送実証事業(スキャンツールを活用した整備の高度化等
推進事業) 公募要領

2. 補助金交付申請書(様式第1)

(様式第1)

1 第 号
○年 ○月 ○日

パシフィックコンサルタンツ株式会社
首都圏本社
常務取締役本社長 松井 弘 殿

2 申請者 住所 東京都新宿区西新宿○-○-○
氏名 ○○自動車株式会社
代表取締役社長 スキャン 太郎 印



3

平成27年度省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業)) 補助金交付申請書

省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業)) 交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

4

1. 補助事業の名称 ○○自動車株式会社のスキャンツールを活用した
整備の高度化等推進事業

2. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費の総額: 580,000円
内訳 事業場1: 400,000円 事業場2: 180,000円

(2) 補助対象経費の総額: 480,000円
内訳 事業場1: 300,000円 事業場2: 180,000円

5

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額及び補助対象スキャンツールの型式等(別紙による)

4. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 事業開始年月日 交付決定年月日
(2) 完了予定年月日 平成27年○月○日

事業場	スキャンツールの購入予定日	検証終了予定日
事業場1	平成27年○月○日	平成27年○月○日
事業場2	平成27年○月○日	平成27年○月○日

※事業場が複数である場合、完了予定年月日は検証終了予定日のいずれか遅い方を記入すること。

6

5. すでに、平成25年度・平成26年度に本補助の交付決定を受けた事業者にあつては、通知を受けた交付決定番号
交付決定番号 第1234号

(注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- 補助対象事業者であることを証する地方運輸局長等が交付した認証書(写)又は指定書(写)若しくは認定書(写)であつて、補助対象設備を設置する事業場のもの。
- 補助事業に要する経費の見積書(対象機器のメーカー名・名称・型式・品番・ソフトのバージョンが明記されているもので、補助対象経費・対象外経費が明確に区分されているもの。消費税別表示であること。)
- 交付決定通知書送付用返信封筒(定型封筒(長形3号)に返信先を記入、切手は不要)
- 法人にあつては役員名簿、個人事業者にあつては申請者情報(別紙2)
- その他PCKKが指示する書面等

7

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※PCKKの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業))は、経済産業省が定めた省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業を行おうとする方に交付するものです。

補助金交付申請書（様式第1）記入時の注意

- ① 「第 号」…社内において経理上の書類で番号管理されている場合にのみ記入する。
番号管理がない場合には記入は不要。
「年月日」…書類の作成日を記入する。
- ② 上から 会社所在地
(個人事業主である場合は自宅の住所を記入)
会社名(法人の場合)と代表者名
(個人事業主である場合は代表者名のみで可)
印: 正式な書類、契約書などに押印している会社の実印
(個人事業主である場合は個人の実印で可)
- ③ 今年度当該事業を実施する年度を記入する。
- ④ 事業者名として、例えば申請する補助事業者の法人名(個人であれば代表者名)に
「スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業」を加え補助事業の名称を記入する。
例)〇〇自動車株式会社のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業
(個人事業主の場合は、上記の「〇〇自動車株式会社」の部分に代表者名を記入)
- ⑤ 2. 補助事業に要する経費…当該事業において要するすべての経費
例)パソコン、プリンタ、ソフトの更新料など事業に係るすべての経費を含んだ金額を
記入する。
補助対象経費…対象設備一覧に示されている品目のみを記入する。
いずれも消費税を含まない金額を記入する。
3. <様式第1別紙>により報告
4. 完了予定日: 事業場毎の検証結果取得終了予定日を記入する。
※完了予定日に関しては予定期日であり、検証実施後に期日の変更があった場合
でも審査への影響はない。
※事業場が複数である場合、完了予定年月日は検証終了予定日のいずれか遅い
方を記入すること。
※平成27年度補助事業のスケジュールは本公募要領のP.14 スケジュールを参照
すること。
- ⑥ 平成25年度ならびに平成26年度に当該事業により補助金の交付決定を受けた場
合は、その際にPCKKより送付された交付決定番号を記入する。
- ⑦ 添付書類については、P.23 5)申請時の提出書類一覧「■添付資料」を参照すること。
 - (1) 認証書、指定書、認定書のうちいずれか1書類を添付すること。万が一紛失され
た場合、印字が薄くなってしまっているなど読み取りが困難な場合は、速やかに
PCKKまで連絡すること。
 - (2) 見積書: 購入機器の詳細が表記されていること。詳細は、P. 23 を参照。
 - (3) 返信用封筒: 交付決定通知送付要(定型封筒(長形3号))に返信先を記入、切手
は不要)

注意 ②～④についての記載、捺印については、交付決定後の提出書類においても
同一であること。書類送付前に必ず写しを保管すること。

3. 補助金交付申請書(様式第1) - 別紙

(別紙)

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

事業場	㉑ 認証・指定 ・認定番号	㉒ 設備を設置する 事業場名	㉓ 所在地(現住所)
事業場 1	仙0000号	〇〇自動車株式会社 仙台整備工場	〒xxx-xxxx 宮城県仙台市〇〇
事業場 2	札0000号	〇〇自動車株式会社 札幌整備工場	〒xxx-xxxx 北海道札幌市〇〇

【補助対象事業者であることの宣言】

交付申請にあたり、申請日において上記の各事業場について以下の2点のいずれかに該当することを宣言します。

PCKKがホームページに掲載している補助対象設備を保有していない。

保有している補助対象設備の全てが法定耐用年数を超過している。

(保有している補助対象設備の中で最も直近に購入した年月日 平成 〇年 〇月 〇

日)

平成27年 〇月 〇日

申請者 住所 〒000-0000 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

氏名 〇〇自動車株式会社 代表取締役社長 スキャン 太郎

印 〇〇自動車

※氏名は法人においては法人名称と代表者名の両方を記載すること。

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	ソフトのバージョン/コード
事業場 1	〇〇電子機器 Z	〇〇サポートツール A	ABC01S 1	S a
事業場 2	〇〇電子機器 Z	〇〇サポートツール A	ABC01S 1	S a

(注1) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であることが確認できるカタログ等を添付すること。

【補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額】

内訳	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	受けようとする補助金の 額(参考値)(円)
事業場 1	400,000	300,000	1 / 3	100,000
事業場 2	180,000	180,000	1 / 3	60,000

(注2) 補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

(注3) 補助対象経費を補助率で乗じた額が10万円を下回る場合の受けようとする補助金の額(参考値)欄に記載する金額は、1,000円単位未満を切り捨てた額とする。

(注4) 補助対象経費を補助率で乗じた額が10万円を超える場合の受けようとする補助金の額(参考値)欄に記載する金額は、100,000円とする。

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-MAIL
〇〇自動車株式会社 仙台整備工場 整備課 係長	スキャン 五郎	(電話) 00-0000-0000 (FAX) 00-0000-0000 (〇〇@〇〇.〇〇)

補助金交付申請書（様式第1）－別紙 記入時の注意

- ① (A) 事業場毎の認証書、指定書若しくは認定書のいずれかひとつの番号を記入する。認証書等と、(様式第1)別紙の【補助対象スキャンツールを設置する事業場】の名称や住所等が変更されている場合には、変更内容及び年月を自由様式にて提出すること。
- (B) スキャンツールを活用し設備を設置する事業場名を事業場毎に記入する。
- (C) 設置する各事業場の現住所を記入する。
- ② 申請者は、様式第1と同じ内容を記入、押印する。
- ※ 申請日において、各事業場において補助対象設備を保有していないこと又は保有している場合は法定耐用年数が超過していることを宣言する。**いずれか該当する項目にチェックを入れること。**なお、保有している場合にあっては、購入した補助対象設備の購入日を全て記入する。
- ③ PCKK がホームページにて公表する『補助対象設備一覧』を参照すること↓↓↓
(ホームページは、公募要領 P.24 参照)

補助対象設備一覧

交付申請時のコード番号				構成		対象スキャンツール		スキャンツール本体用ソフトウェア・PC用ソフトウェア		
メーカー名	名称・型式	品番	ソフトの品番	本体ソフトウェア	PC用ソフト	名称、型式	品番	名称、型式	品番	バージョン
Z	A	1	a	〇〇電子機器(株)	●	〇〇サポートツール	ABC01S	スキャンソフト	SOFT01	S

記入例:

	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	バージョンコード
事業場 1	〇〇電子機器 Z	〇〇サポートツール A	ABC01S 1	S a
事業場 2				

- ※ 機器によっては、バージョンがなく、「－ハイフン」が記載されている場合もあるため、メーカー名、名称、型式、品番、ソフトのバージョン、コード番号を記入する。その場合は、同様に「－」と事業場毎に記入する。コード欄には、一覧に記載されたコード番号を記入すること。
- ④ 補助事業に要する経費・補助対象経費については、公募要領 P.10 を参照。受けようとする補助金の額(参考値)補助対象経費を1/3で計算し、1,000 円未満を切り捨てた額を事業場毎に記入すること。上限金額については、公募要領 P.10 を参照すること
- ⑤ 書類等審査において、PCKK より問い合わせのある場合に書類を作成し、**事業の内容を中心となって把握して、日中連絡がしやすい担当者**を記入する。申請が2事業場の場合でも、**1名の担当者**を記入する。

4. 補助金交付申請書(様式第1) - 別紙2

(別紙2)

法人にあっては役員名簿、個人事業者にあっては申請者情報を記載すること。

平成27年 ○月 ○日

役員名簿(記載例)

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
カンキョウ タロウ	環境 太郎	S	30	3	4	M	〇〇自動車 株式会社	代表取締役社長
トウキョウ イチロウ	東京 一郎	S	40	1	1	M	〇〇自動車 株式会社	常務取締役
カントウ ハナコ	関東 花子	S	45	12	24	F	〇〇自動車 株式会社	取締役営業本部長

申請者情報(記載例)

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別
		和暦	年	月	日	
スキャン タロウ	スキャン 太郎	S	30	3	4	M

(注) 役員名簿については、氏名カナ(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角)、性別(全角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。(上記記載例参照)。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

太枠内より選択しご記入下さい。

名称	希望小売価格	メーカー名	コード	名称・型式	コード	品番	コード	ソフトのバージョン	コード
3社パック	35,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(3社パック)	A	-	1	-	-
トヨタ・ダイハツ・スズキ スキャンツール	35,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(3社パック)	A	SD1250	1	-	a
ベンツ・BMW・フォルクス ワーゲンスキャンツール	35,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(3社パック)	A	SD1250	1	-	b
8社パック	60,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	-	2	-	-
国産8社スキャンツール	60,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	c
国産8社データパック	80,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	d
国産8社サポートパック	114,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	e
全石連国産8社サポート パック	114,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	f
イヤサカポディーショッ プパック	114,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	g
ポディーショッポーナ スパック	134,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	B	SD1250	2	-	h
トラック〇得パック	60,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	C	SD1250	3	-	i
国産+欧州車パック	100,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	D	SD1250	3	-	j
国産コンプリートパック	100,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	E	SD1250	3	-	k
国産コンプリートサポ ートパック	154,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	E	SD1250	3	-	l
国産+欧州サポ ートパック	154,000	株式会社スマートダイアグ	G	SD1250(8社パック)	E	SD1250	3	-	m

「補助金交付申請書(様式第1)一別紙」

(別紙)

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

事業場	認証・指定 ・認定 番号	設備を設置する事業場名	所在地(現住所)
事業場1	号		
事業場2	号		

【補助対象事業者であることの宣言】
交付申請にあたり、申請書において上記の各事業場について以下の2点のいずれかを該当することを宣言します。

PCKKがホームページに掲載している補助対象設備を保有していない。
 保有している補助対象設備の全てが法定耐用年数を超過している。
(保有している補助対象設備の中で最も直近に購入した年月日 平成 年 月 日)

平成 年 月 日
申請者 住所 〒

氏名 _____ 印

※氏名は法人においては法人名称と代表者名の両方を記載すること。

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	ソフトのバージョン/コード
事業場1				
事業場2				

(注1) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であることが確認できるカタログ等を添付すること。

【補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額】

内訳	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	受けようとする補助金 の額(参考値)(円)
事業場1			1/3	
事業場2			1/3	

【様式第1 記入例】
(様式第1)

パシフィックコンサルタンツ株式会社
首都圏本社
常務取締役本社長 松井 弘 殿

申請者の社内で管理番号
が無ければ空欄

第 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
申請日を記入

27 と記入

申請者 住所 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
氏名 〇〇自動車株式会社
代表取締役社長 スキャン 太郎 印

平成27年度省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業））補助金交付申請書

省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）を活用した整備の高度化等推進事業）交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

会社実印もしくは個人実印を押印

法人の場合は会社名
個人の場合は代表者名

1. 補助事業の名称
〇〇自動車株式会社のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業

2. 補助金交付申請額
(1) 補助事業に要する経費の総額： 580,000円
内訳 事業場1： 400,000円 事業場2： 180,000円
(2) 補助対象経費の総額： 480,000円
内訳 事業場1： 300,000円 事業場2： 180,000円

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費、交付しようとする補助金の額及び補助対象スキャンツールの型式等（別紙による）

4. 補助事業の開始及び完了予定日
(1) 事業開始年月日 交付決定年月日
(2) 完了予定年月日 平成27年〇月〇日

事業場	スキャンツールの購入予定日	検証終了予定日
事業場1	平成27年〇月〇日	平成27年〇月〇日
事業場2	平成27年〇月〇日	平成27年〇月〇日

※事業場が複数である場合、事業開始年月日はスキャンツールの購入予定日のいずれか早い方、完了予定年月日は検証終了予定日（1）事業開始日以降の日付と。

5. すでに、平成25年度および平成26年度本補助の交付決定を受けた事業者にあつては、通知を受けた交付決定番号
交付決定番号 第1234号

- (注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。
- (1) 補助対象事業者であることを証する地方運輸局長等が署名を添付する事業場のもの。
 - (2) 補助事業に要する経費の見積書（対象機器のメーカー名を明記し、対象外経費が明確に区分されているもの。消費税別表を添付するもの）。
 - (3) 交付決定通知書送付用返信封筒（定型封筒（長形3号））に返信先を記入、切手は不要
 - (4) 法人にあつては役員名簿、個人事業者にあつては申請者情報（別紙2）
 - (5) その他PCKKが指示する書面等
- (備考) 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※PCKKの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業））は、経済産業省が定めた省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業を行おうとする方に交付するものです。

補助金交付申請書（様式第1）記入時の注意

- ① 「第 号」・・・社内において経理上の書類で番号管理されている場合にのみ記入する。番号管理がない場合には記入は不要。
「年月日」・・・書類の作成日を記入する。
- ② 上から 会社所在地
(個人事業主である場合は自宅の住所を記入)
会社名 (法人の場合) と代表者名
(個人事業主である場合は代表者名のみで可)
印: 正式な書類、契約書などに押印している会社の実印
(個人事業主である場合は個人の実印で可)
- ③ 今年度当該事業を実施する年度を記入する。
- ④ 事業者名として、例えば申請する補助事業者の法人名 (個人であれば代表者名) に
「スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業」を加え補助事業の名称を記入する。
例) ○○自動車株式会社のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業
(個人事業主の場合は、上記の「○○自動車株式会社」の部分に代表者名を記入)
- ⑤ 2. 補助事業に要する経費…当該事業において要するすべての経費
例) パソコン、プリンタ、ソフトの更新料など事業に係るすべての経費を含んだ金額を記入する。
補助対象経費…対象設備一覧に示されている品目のみを記入する。
いずれも消費税を含まない金額を記入する。
3. <様式第1別紙>により報告
4. 完了予定日: 事業場毎の検証結果取得終了予定日を記入する。

※完了予定日に関しては予定期日であり、検証実施後に期日の変更があった場合でも審査への影響はない。
※事業場が複数である場合、完了予定年月日は検証終了予定日のいずれか遅い方を記入すること。
※平成27年度補助事業のスケジュールは公募要領のP.14 スケジュールを参照すること。
- ⑥ 平成25年度ならびに平成26年度に当該事業により補助金の交付決定を受けた場合は、その際にPCKKより送付された交付決定番号を記入する。
- ⑦ (1) 認証書、指定書、認定書のうちいずれか1書類を添付すること。万が一紛失された場合、印字が薄くなってしまっているなど読み取りが困難な場合は、速やかにPCKKまで連絡すること。
(2) 見積書: 購入機器の詳細が表記されていること。
(3) 返信用封筒: 交付決定通知送付要 (定型封筒 (長形3号) に返信先を記入、切手は不要)

注意 ②～④についての記載、捺印については、交付決定後の提出書類においても 同一であること。書類送付前に必ず写しを保管すること。

(様式第1)

第 号
年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社
首都圏本社
常務取締役本社長 松井 弘 殿

申請者 住所
氏名

印

平成27年度省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業））補助金交付申請書

省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業））交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

1. 補助事業の名称

のスキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業

2. 補助金交付申請額

- (1) 補助事業に要する経費の総額： _____ 円
 内訳 事業場1： _____ 円 事業場2： _____ 円
- (2) 補助対象経費の総額： _____ 円
 内訳 事業場1： _____ 円 事業場2： _____ 円

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額及び補助対象スキャンツールの型式等（別紙による）

4. 補助事業の開始及び完了予定日

- (1) 事業開始年月日 交付決定年月日
 (2) 完了予定年月日 平成 年 月 日

事業場	スキャンツールの購入予定日	検証終了予定日
事業場1	平成 年 月 日	平成 年 月 日
事業場2	平成 年 月 日	平成 年 月 日

※事業場が複数である場合、事業開始年月日はスキャンツールの購入予定日のいずれか早い方、完了予定年月日は検証終了予定日のいずれか遅い方を記入すること。

5. すでに、平成25年度および平成26年度本補助の交付決定を受けた事業者にあつては、通知を受けた交付決定番号

交付決定番号 第 号

(注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- 補助対象事業者であることを証する地方運輸局長等が交付した認証書(写)又は指定書(写)若しくは認定書(写)であつて、補助対象設備を設置する事業場のもの。
- 補助事業に要する経費の見積書(対象機器のメーカー名・名称・型式・品番・ソフトのバージョンが明記されているもので、補助対象経費・対象外経費が明確に区分されているもの。消費税別表示であること。)
- 交付決定通知書送付用返信封筒(定型封筒(長形3号)に返信先を記入、切手は不要)
- 法人にあつては役員名簿、個人事業者にあつては申請者情報(別紙2)
- その他PCKKが指示する書面等

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※PCKKの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(スキャンツールを活用した整備の高度化等推進事業))は、経済産業省が定めた省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業)交付要綱第3条

事業場毎の認証書、指定書若しくは認定書のいずれかひとつの番号を記入するものです。
 ※認証書等と、(様式第1)別紙の【補助対象スキャンツールを設置する事業場】の名称や住所等が変更されている場合には、変更内容及び年月を自由様式にて提出

(別紙)

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

設置する各事業場の事業場名・住所を記入

事業場	① 認証・指定 ・認定番号	② 設備を設置する 事業場名	③ 所在地 (現住所)
事業場 1	仙0000号	〇〇自動車株式会社 仙台整備工場	〒xxx-xxxx 宮城県仙台市〇〇
事業場 2	札0000号	〇〇自動車株式会社 札幌整備工場	〒xxx-xxxx 北海道札幌市〇〇

【補助対象スキャンツールを保有していない宣言】

本補助事業交付申請にあたり、上記の各事業場について宣言します。

- ・PCKKがホームページに掲載している補助対象設備を保有していない。
- ・補助対象設備を保有している場合、法定耐用年数が経過して

下記2点を確認のうえ、様式1と同じ
 本社住所、役職、代表者名を記入

会社実印もしくは個人実印を押印

平成27年 〇月 〇日

申請者 住所 〒000-0000 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

氏名 〇〇自動車株式会社 代表取締役社長 スキャン 太郎



※氏名は法人においては法人名称と代表者名の両方を記載すること。

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード		名称・型式/コード		品番/コード		ソフトのバージョン/コード	
	〇〇電子機器	Z	〇〇レポートツール	A	ABC01S	1	S	a
事業場 1	〇〇電子機器	Z	〇〇レポートツール	A	ABC01S	1	S	a
事業場 2	〇〇電子機器	Z	〇〇レポートツール	A	ABC01S	1	S	a

(注1) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であること。『補助対象設備一覧』を参照し名称・型式等および各コードを記入

【補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額】

内訳	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助率	受けようとする補助金の 額 (参考値) (円)
事業場 1	400,000	300,000	1 / 3	100,000
事業場 2	180,000	180,000	1 / 3	60,000

(注2) 補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

(注3) 本体+プリンタ等オプションを含んだ額 (税抜) 本体のみの額 (税抜) 受けようとする補助対象経費の1/3 (千円未満切り捨て)

(注4) 補助対象経費を補助率で乗じた額が10万円を超える場合の受けようとする補助金の額 (参考値) 欄に記載する金額は、100,000円とする。

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-MAIL
〇〇自動車株式会社 仙台整備工場 整備課 係長	スキャン 五郎	(電話) 00-0000-0000 (FAX) 00-0000-0000 (〇〇@〇〇.〇〇)

事業の内容を中心となって把握して、
 日中連絡がしやすい担当者を記入

補助金交付申請書（様式第1）－別紙 記入時の注意

- ① (A) 事業場毎の認証書、指定書若しくは認定書のいずれかひとつの番号を記入する。認証書等と、(様式第1)別紙の【補助対象スキャンツールを設置する事業場】の名称や住所等が変更されている場合には、変更内容及び年月を自由様式にて提出すること。
- (B) スキャンツールを活用し設備を設置する事業場名を事業場毎に記入する。
- (C) 設置する各事業場の現住所を記入する。
- ② 申請者は、様式第1と同じ内容を記入、押印する。
- ※ この補助金交付申請書を提出する時点で設置する各事業場において設備を持っていないことおよび保有している場合は耐用年数が経過していることを宣言する。
- ③ PCKK がホームページにて公表する『補助対象設備一覧』を参照すること
補助対象設備一覧

交付申請時のコード番号				構成		対象スキャンツール		スキャンツール本体用ソフトウェア・PC用ソフトウェア		
メーカー名	名称・型式	品番	ソフトの品番	本体ソフトウェア	PC用ソフト	名称、型式	品番	名称、型式	品番	バージョン
Z	A	1	a	〇〇電子機器(株)	●	〇〇サポートツール	ABC01S	スキャンソフト	SOFT01	S

記入例:

	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	バージョンコード
事業場 1	〇〇電子機器 Z	〇〇サポートツール A	ABC01S 1	S a
事業場 2				

- ※ 機器によっては、バージョンがなく、「－ハイフン」が記載されている場合もあるため、メーカー名、名称、型式、品番、ソフトのバージョン、コード番号を記入する。その場合は、同様に「－」と事業場毎に記入する。コード欄には、一覧に記載されたコード番号を記入すること。
- ④ 補助事業に要する経費・補助対象経費については、公募要領 P.10 を参照。受けようとする補助金の額(参考値)補助対象経費を1/3で計算し、1,000 円未満を切り捨てた額を事業場毎に記入すること。上限金額については、公募要領 P.10 を参照すること
 - ⑤ 書類等審査において、PCKK より問い合わせのある場合に書類を作成し、事業の内容を中心となって把握して、日中連絡が付きやすい担当者を記入する。申請が2事業場の場合でも、1名の担当者を記入する。

(別紙)

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

事業場	㉠ 認証・指定 ・ 認定番号	㉡ 設備を設置する 事業場名	㉢ 所在地 (現住所)
事業場 1	号		〒 -
事業場 2	号		〒 -

【補助対象スキャンツールを保有していない宣言】

本補助事業交付申請にあたり、上記の各事業場について以下の2点を確認しました。

- ・ P C K Kがホームページに掲載している補助対象設備を保有していない
- ・ 補助対象設備を保有している場合、法定耐用年数が経過している

平成27年 月 日

申請者 住所 〒 -

氏名 _____ 印

※氏名は法人においては法人名称と代表者名の両方を記載すること。

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	ソフトのバージョン/コード
事業場 1				
事業場 2				

(注1) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であることが確認できるカタログ等を添付すること。

【補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額】

内訳	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助率	受けようとする補助金 の額 (参考値) (円)
事業場 1			1 / 3	
事業場 2			1 / 3	

(注2) 補助事業に要する経費、補助対象経費、受けようとする補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

(注3) 補助対象経費を補助率で乗じた額が10万円を下回る場合の受けようとする補助金の額 (参考値) 欄に記載する金額は、1,000円単位未満を切り捨てた額とする。

(注4) 補助対象経費を補助率で乗じた額が10万円を超える場合の受けようとする補助金の額 (参考値) 欄に記載する金額は、100,000円とする。

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-MAIL
		(電話) (FAX) (@)

(別紙2)

法人にあっては役員名簿、個人事業者にあっては申請者情報を記載すること。

申請日を記入

年 月 日

役員名簿 (記載例)

役員氏名を記入

男性は”M”、女性は”F”

役職を記入

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
カンキョウ タロウ	環境 太郎	S	30	3	4	M	株式会社〇〇	代表取締役社長
トウキョウ イチロウ	東京 一郎	S	40	1	1	M	株式会社〇〇	常務取締役
カントウ ハナコ	関東 花子	S	45	12	24	F	株式会社〇〇	取締役本部長

大正は”T”、昭和は”S”、平成は”H”

申請者情報 (記載例)

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別
		和暦	年	月	日	
カンキョウ タロウ	環境 太郎	S	30	3	4	M

(注) 役員名簿については、氏名カナ (全角 姓と名の間も全角で1マス空け)、氏名漢字 (全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、様式1と同じ代表者氏名を記入 和はS、平成はH、数字は2桁全角)、性別 (全角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。(上記記載例参照)。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

